



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 竹中 昌之

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361

2020年9月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	83,382	△12.7	△756	—	△156	—	△6,767	—
2019年12月期第2四半期	95,528	△5.3	△535	—	△307	—	△956	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △9,682百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 △2,134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2020年12月期第2四半期	△144.34	—
2019年12月期第2四半期	△20.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	173,298	104,122	104,122	58.1	
2019年12月期	199,305	114,801	114,801	55.7	

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 100,660百万円 2019年12月期 110,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2020年12月期	—	16.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	190,000	△8.8	2,800	3.9	3,600	4.7	△4,600	—	△97.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	50,797,651 株	2019年12月期	50,797,651 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	3,998,777 株	2019年12月期	3,774,143 株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	46,883,357 株	2019年12月期2Q	47,817,344 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2020年8月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全国で緊急事態宣言が出され経済活動が大きく制限される事態となりました。その後の緊急事態宣言の段階的解除を受け、個人消費は徐々に回復しているものの、事業活動の停滞や雇用情勢悪化など経済情勢の先行きは予断を許さない厳しい状況となりました。また海外経済においても新型コロナウイルス感染が世界中で急速に拡大したことによる経済活動の制限で、前例のない厳しい状況となりました。

国内住宅関連業界におきましては新設住宅着工戸数が前年を下回り、更新需要が減少したことに加えて、中国等における新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停止によって、サプライチェーンの懸念が発生する経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制約に対処しつつ、国内外共に今後の飛躍に向けた構造改革フェーズとして収益構造と事業モデルの変革を企業価値向上につなげる取り組みを進めました。特に国内事業では、不採算分野である住設システム分野からの撤退と、ノーリツ単体における789名の希望退職を実施し、固定費、変動費の削減に取り組みしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高833億82百万円（前年同期比12.7%減）となりました。利益面につきましては、営業損失が7億56百万円（前年同期は5億35百万円の営業損失）、経常損失が1億56百万円（前年同期は3億7百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、希望退職の実施により発生した早期退職費用を特別損失に計上したこと等により、67億67百万円（前年同期は9億56百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第2四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が658億52百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益が3億48百万円（前年同期は2億87百万円のセグメント損失）となりました。

温水空調分野では、新設需要、取替需要が前年を下回る中、「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GTC62シリーズ」を、またガス温水暖房付きふろ給湯器におきましては、浴室暖房乾燥機との連動によって「見まもり」機能をさらに強化した「GTHC61シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、中級グレードの「ピアット」と、自動でグリル調理が可能なマルチグリルに燻製や低温調理の機能を追加し、専用のスマートフォンアプリとの連携が可能となった高級グレードの新製品「プログレスシリーズ」の販売に注力しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、ガスビルトインコンロの拡販に努めました。

住設システム分野の事業撤退等により売上高は減少しましたが、コロナ禍の影響による経済活動が制限されたこともあり、国内事業全体で経費削減が想定以上に進んだことと共に構造改革を推進した結果、減収増益となりました。

② 海外事業

当第2四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が222億73百万円（同24.0%減）、セグメント損失が11億4百万円（前年同期は2億48百万円のセグメント損失）となりました。

中国においては、第1四半期会計期間は新型コロナウイルス感染拡大が事業活動全体に多大な影響を与えましたが、当第2四半期会計期間は、構造改革による固定費削減やネット販売向け普及価格帯給湯器の販売などにより業績は急回復しました。北米においては、ノーリツアメリカ、昨年1月から新規連結したボイラーメーカーPB Heat及びFacilities Resource Groupの3社がそれぞれで商品、エリア、流通を補完しながら業用給湯器、ボイラー、暖房商品の拡販に努めました。豪州は業用給湯器の新製品の拡販が堅調に推移しましたが、海外事業全体では大幅な減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,732億98百万円（前連結会計年度末比260億6百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により927億90百万円（同251億32百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により805億7百万円（同8億74百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により691億75百万円（同153億28百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,041億22百万円（同106億78百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は58.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は251億28百万円と前連結会計年度末に比べ59億16百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は9億19百万円となりました。これは主に減価償却費32億92百万円および売上債権の減少額171億99百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額99億40百万円および税金等調整前四半期純損失94億35百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は31億61百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29億33百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は11億71百万円となりました。これは主に配当金の支払額7億35百万円、リース債務の返済による支出2億84百万円および自己株式の取得2億62百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大に対する予防措置として発令された緊急事態宣言が解除され、外出自粛や移動制限が徐々に緩和されている一方で、収束時期は依然として不透明であり、当社グループの事業へ与える影響も不透明な状況が継続しております。このような状況のもと、現時点において業績予想を合理的に見積もることが困難であるため、2020年2月13日の決算短信において公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想を修正せず据え置いております。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,591	25,268
受取手形及び売掛金	46,345	32,086
電子記録債権	14,501	11,035
有価証券	612	100
たな卸資産	20,037	20,490
その他	5,209	4,178
貸倒引当金	△375	△369
流動資産合計	117,922	92,790
固定資産		
有形固定資産	35,969	34,221
無形固定資産		
のれん	2,063	1,911
その他	8,397	7,929
無形固定資産合計	10,460	9,840
投資その他の資産		
投資有価証券	29,464	26,660
その他	5,621	9,908
貸倒引当金	△134	△123
投資その他の資産合計	34,951	36,445
固定資産合計	81,382	80,507
資産合計	199,305	173,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,941	30,609
短期借入金	1,252	1,354
未払法人税等	523	303
賞与引当金	486	284
役員賞与引当金	12	—
製品保証引当金	873	839
製品事故処理費用引当金	36	34
事業整理損失引当金	—	120
その他	19,041	15,435
流動負債合計	63,167	48,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	70	63
製品保証引当金	2,083	1,984
環境対策引当金	8	—
退職給付に係る負債	13,101	12,296
その他	6,071	5,848
固定負債合計	21,336	20,193
負債合計	84,503	69,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	66,347	58,826
自己株式	△6,106	△6,346
株主資本合計	103,365	95,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,897	7,922
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	△41	△821
退職給付に係る調整累計額	△2,255	△2,057
その他の包括利益累計額合計	7,600	5,056
新株予約権	110	108
非支配株主持分	3,724	3,353
純資産合計	114,801	104,122
負債純資産合計	199,305	173,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	95,528	83,382
売上原価	66,280	58,905
売上総利益	29,247	24,476
販売費及び一般管理費	29,782	25,233
営業損失(△)	△535	△756
営業外収益		
受取利息	101	125
受取配当金	340	378
受取賃貸料	77	77
補助金収入	—	132
その他	112	194
営業外収益合計	632	909
営業外費用		
支払利息	69	47
固定資産賃貸費用	52	51
為替差損	96	75
支払手数料	10	8
操業停止費用	—	87
貸倒損失	125	—
その他	49	38
営業外費用合計	404	309
経常損失(△)	△307	△156
特別利益		
受取保険金	6	—
退職給付制度終了益	23	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産処分損	30	33
投資有価証券評価損	—	47
減損損失	380	254
事業整理損失	43	659
早期退職費用	—	8,283
特別損失合計	454	9,279
税金等調整前四半期純損失(△)	△731	△9,435
法人税、住民税及び事業税	219	288
法人税等調整額	43	△2,692
法人税等合計	263	△2,404
四半期純損失(△)	△994	△7,031
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△263
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△956	△6,767

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△994	△7,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△428	△1,974
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△912	△887
退職給付に係る調整額	199	198
その他の包括利益合計	△1,140	△2,650
四半期包括利益	△2,134	△9,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,052	△9,310
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△731	△9,435
減価償却費	3,411	3,292
のれん償却額	259	131
減損損失	380	254
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△177	△90
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	8,138	17,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,727	△9,940
法人税等の支払額	△1,452	△162
その他	△1,924	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△12
定期預金の払戻による収入	24	628
有価証券の取得による支出	△5	△28
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△3,405	△2,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,434	—
その他	△238	△1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,600	△3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191	110
配当金の支払額	△764	△735
リース債務の返済による支出	△176	△284
自己株式の取得による支出	△0	△262
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	△445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,144	△5,698
現金及び現金同等物の期首残高	38,999	30,826
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,044	25,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった関東産業株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。収束時期等を予測することは困難ではありますが、当社グループでは以下の仮定のもと繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の評価等に関する会計上の見積りを実施しております。

国内におきましては、当社グループが取り扱う商品は一般消費者の生活必需品としての要素が強いため、経営成績及び財政状態へ与える影響は限定的であるとの仮定をしております。また、海外におきましても、ロックダウンによる経済活動の制限を余儀なくされたものの、事業活動再開後の状況を踏まえ、今後は徐々に回復し長期的に重要な影響はないと仮定しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,619	27,908	95,528	—	95,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,169	1,404	4,574	△4,574	—
計	70,789	29,313	100,102	△4,574	95,528
セグメント損失(△)	△287	△248	△535	—	△535

(注) セグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,666	20,715	83,382	—	83,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,186	1,557	4,744	△4,744	—
計	65,852	22,273	88,126	△4,744	83,382
セグメント利益又は損失(△)	348	△1,104	△756	—	△756

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。